

平成 24 年特別調査地方調査結果概要

府調査統計課社会統計担当

はじめに

「毎月勤労統計調査特別調査」は常用労働者 1～4 人の小規模事業所における賃金、労働時間及び雇用の状況を明らかにし、毎月実施している常用労働者 5 人以上の事業所を対象とした「毎月勤労統計調査全国調査及び地方調査」を補完することを目的として、厚生労働省が都道府県を通じて毎年 7 月（給与締切日が定められているときは、6 月の最終給与締切日の翌日から 7 月の最終給与締切日までの期間）の状況を調査しているものです。

この調査の対象は、日本標準産業分類（平成 19 年 11 月改訂）に基づく 16 大産業（鉱業、採石業、砂利採取業、建設業、製造業、電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、運輸業、郵便業、卸売業、小売業、金融業、保険業、不動産業、物品賃貸業、学術研究、専門・技術サービス業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業（その他の生活関連サービス業のうち家事サービス業を除く）、教育、学習支援業、医療、福祉、複合サービス事業、サービス業（他に分類されないもの）（外国公務を除く））に属する事業所で、指定調査区において 350 事業所について調査しました。なお、本年は昨年と同じ調査区で調査を実施しています。

以下は、京都府についての調査結果の概要ですが、数値は 1～4 人規模の全事業所を調査すれば得られる数値に還元してあります。

なお、京都府においては、鉱業、採石業、砂利採取業、電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業は対象事業所がなく、運輸業、郵便業、金融業、

保険業、教育、学習支援業、複合サービス事業については対象事業所が少ない（10 件未満）ため公表していませんが、調査産業計には含めて算定しています。

また、比較のため用いている 5 人以上規模については毎月勤労統計調査平成 24 年 7 月調査の結果です。

1 賃金

(1) きまって支給する現金給与額

1～4 人規模のきまって支給する現金給与額は、調査産業計では 17 万 361 円で、前年に比べ 7562 円減（4.3%減）となっています。また、男女別では、男 22 万 9565 円（2.1%減）、女 12 万 6853 円（1.5%減）となっています。

5 人以上規模のきまって支給する現金給与額を 100 として 1～4 人規模の割合をみると、71.7 となり、昨年より 0.5 ポイント格差が拡大しています。また、男女別では、男は 0.9 ポイント、女は 3.8 ポイント格差が縮小しています。

産業別にみると、最も高いのは、不動産業、物品賃貸業の 24 万 6538 円、次いで建設業の 24 万 3125 円、以下サービス業、製造業、学術研究、専門・技術サービス業、卸売業、小売業、医療、福祉、生活関連サービス業、娯楽業、宿泊業、飲食サービス業の順となっています。

男を 100 とした女のきまって支給する現金給与額の割合をみると、調査産業計では 55.3 となっており、前年に比べ 0.4 ポイント格差が縮小しています。なお、5 人以上規模では 56.5 となっています。（表 1、第 1 表）

表 1 産業、規模、性別きまって支給する現金給与額及び規模間・男女間格差

（単位：円、%）

産 業	きまって支給する現金給与額						規模間格差 (5人以上=100)			男女間格差 (男=100)	
	1～4人			5人以上			1～4人			1～4人	5人以上
	計	男	女	計	男	女	計	男	女		
調査産業計	170,361	229,565	126,853	237,763	294,844	166,443	71.7	77.9	76.2	55.3	56.5
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	243,125	274,350	146,542	311,860	331,996	206,869	78.0	82.6	70.8	53.4	62.3
製造業	198,155	253,059	122,525	300,819	351,282	179,392	65.9	72.0	68.3	48.4	51.1
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	432,174	451,749	252,847	X	X	X	-	56.0
情報通信業	-	-	-	308,961	365,200	221,599	X	X	X	-	60.7
運輸業、郵便業	X	X	X	247,689	265,392	161,133	X	X	X	X	60.7
卸売業、小売業	163,645	230,607	112,787	190,950	257,499	129,587	85.7	89.6	87.0	48.9	50.3
金融業、保険業	X	X	X	345,543	442,874	261,412	X	X	X	X	59.0
不動産業、物品賃貸業	246,538	256,413	235,229	264,234	295,513	203,799	93.3	86.8	115.4	91.7	69.0
学術研究、専門・技術サービス業	177,738	218,266	148,695	344,916	403,295	236,797	51.5	54.1	62.8	68.1	58.7
宿泊業、飲食サービス業	77,380	105,703	60,840	120,281	152,499	92,127	64.3	69.3	66.0	57.6	60.4
生活関連サービス業、娯楽業	145,607	185,578	129,319	153,805	186,222	124,411	94.7	99.7	103.9	69.7	66.8
教育、学習支援業	X	X	X	269,257	300,361	222,185	X	X	X	X	74.0
医療、福祉	151,524	202,373	142,792	230,814	289,784	206,562	65.6	69.8	69.1	70.6	71.3
複合サービス事業	X	X	X	271,921	341,677	177,565	X	X	X	X	52.0
サービス業	219,716	304,823	118,012	236,898	294,295	150,138	92.7	103.6	78.6	38.7	51.0

第1表 産業、性別きまって支給する現金給与額（1～4人）

（単位：円、％）

産 業	計				男				女				男女間格差（男＝100）		
	24年	23年	前年差	前年比	24年	23年	前年差	前年比	24年	23年	前年差	前年比	24年	23年	前年差
調査産業計	170,361	177,923	△ 7,562	△ 4.3	229,565	234,592	△ 5,027	△ 2.1	126,853	128,827	△ 1,974	△ 1.5	55.3	54.9	0.4
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	243,125	232,255	10,870	4.7	274,350	267,745	6,605	2.5	146,542	132,335	14,207	10.7	53.4	49.4	4.0
製造業	198,155	206,378	△ 8,223	△ 4.0	253,059	251,593	1,466	0.6	122,525	138,969	△ 16,444	△ 11.8	48.4	55.2	△ 6.8
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
情報通信業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
運輸業、郵便業	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
卸売業、小売業	163,645	181,215	△ 17,570	△ 9.7	230,607	229,451	1,156	0.5	112,787	128,053	△ 15,266	△ 11.9	48.9	55.8	△ 6.9
金融業、保険業	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
不動産業、物品賃貸業	246,538	280,284	△ 33,746	△ 12.0	256,413	355,552	△ 99,139	△ 27.9	235,229	205,010	30,219	14.7	91.7	57.7	34.0
学術研究、専門・技術サービス業	177,738	220,896	△ 43,158	△ 19.5	218,266	287,046	△ 68,780	△ 24.0	148,695	165,742	△ 17,047	△ 10.3	68.1	57.7	10.4
宿泊業、飲食サービス業	77,380	77,184	196	0.3	105,703	105,586	117	0.1	60,840	63,567	△ 2,727	△ 4.3	57.6	60.2	△ 2.6
生活関連サービス業、娯楽業	145,607	158,436	△ 12,829	△ 8.1	185,578	203,566	△ 17,988	△ 8.8	129,319	138,912	△ 9,593	△ 6.9	69.7	68.2	1.5
教育、学習支援業	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
医療、福祉	151,524	144,923	6,601	4.6	202,373	186,384	15,989	8.6	142,792	134,320	8,472	6.3	70.6	72.1	△ 1.5
複合サービス事業	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
サービス業	219,716	174,825	44,891	25.7	304,823	240,496	64,327	26.7	118,012	99,514	18,498	18.6	38.7	41.4	△ 2.7

(2) 特別に支払われた現金給与額

1～4人規模事業所において、勤続1年以上の者を対象に、平成23年8月1日から平成24年7月31日までの1年間に特別に支払われた現金給与額は、調査産業計では13万2356円、支給割合は、0.78か月となっており、前年に比べ支給額で1万9291円、支給割合で0.07か月の減となっています。

産業別に最も高いのはサービス業で51万4251円（2.34か月）で、次いで不動産業、物品賃貸業で29万399円（1.18か月）、以下建設業、医療、福祉、学術研究、専門・技術サービス業、製造業、卸売業、小売業、生活関連サービス業、娯楽業、宿泊業、飲食サービス業の順となっています。

（第2表）

2 出勤日数及び労働時間

出勤日数は、19.6日で、前年より0.1日増えています。また、男女別では、男21.6日（0.4日増）、女18.2日（0.1日増）となっています。

通常日1日の実労働時間は、6.9時間で、前年と同じです。また、男女別では男7.7時間（0.1時間減）、女は6.2時間で前年と同じです。

1日の実労働時間と出勤日数を乗じて推計した1人当たりの平均月間総実労働時間をみると、調査産業計で135.2時間となっており、前年より0.6時間増えています。男女別では、男1時間増、女0.6時間増となっています。

なお、5人以上規模では、142.2時間となっています。（表2、第3表）

第2表 産業、性別年間特別に支払われた現金給与額及び支給割合（1～4人）

（単位：円、か月）

産 業	支 給 額									支 給 割 合								
	計			男			女			計			男			女		
	24年	23年	前年差	24年	23年	前年差	24年	23年	前年差	24年	23年	前年差	24年	23年	前年差	24年	23年	前年差
調査産業計	132,356	151,647	△ 19,291	178,586	207,456	△ 28,870	95,876	101,166	△ 5,290	0.78	0.85	△ 0.07	0.78	0.88	△ 0.10	0.76	0.79	△ 0.03
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	165,363	149,548	15,815	172,563	157,348	15,215	141,104	127,258	13,846	0.68	0.64	0.04	0.63	0.59	0.04	0.96	0.96	0.00
製造業	115,273	121,278	△ 6,005	154,601	168,065	△ 13,454	57,689	52,492	5,197	0.58	0.59	△ 0.01	0.61	0.67	△ 0.06	0.47	0.38	0.09
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
情報通信業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
運輸業、郵便業	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
卸売業、小売業	89,409	173,142	△ 83,733	117,736	246,995	△ 129,259	65,420	89,257	△ 23,837	0.55	0.96	△ 0.41	0.51	1.08	△ 0.57	0.58	0.70	△ 0.12
金融業、保険業	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
不動産業、物品賃貸業	290,399	96,828	193,571	226,195	69,423	156,772	359,903	125,349	234,554	1.18	0.35	0.83	0.88	0.20	0.68	1.53	0.61	0.92
学術研究、専門・技術サービス業	118,279	279,886	△ 161,607	140,300	353,199	△ 212,899	101,741	218,759	△ 117,018	0.67	1.27	△ 0.60	0.64	1.23	△ 0.59	0.68	1.32	△ 0.64
宿泊業、飲食サービス業	23,282	28,381	△ 5,099	24,277	37,392	△ 13,115	22,703	23,845	△ 1,142	0.30	0.37	△ 0.07	0.23	0.35	△ 0.12	0.37	0.38	△ 0.01
生活関連サービス業、娯楽業	62,832	72,598	△ 9,766	124,120	82,900	41,220	38,125	68,056	△ 29,931	0.43	0.46	△ 0.03	0.67	0.41	0.26	0.29	0.49	△ 0.20
教育、学習支援業	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
医療、福祉	130,215	176,636	△ 46,421	150,755	204,044	△ 53,289	126,514	169,206	△ 42,692	0.86	1.22	△ 0.36	0.74	1.09	△ 0.35	0.89	1.26	△ 0.37
複合サービス事業	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
サービス業	514,251	293,870	220,381	792,097	427,889	364,208	142,940	122,645	20,295	2.34	1.68	0.66	2.60	1.78	0.82	1.21	1.23	△ 0.02

注：支給割合は、きまって支給する現金給与額（勤続年数計）に対する年間特別に支払われた現金給与額（勤続1年以上計）の割合である。

表2 産業、規模、性別1人当たり平均月間総実労働時間

(単位：時間)

産 業	1～4人									5人以上								
	計			男			女			計			男			女		
	24年	23年	前年差	24年	23年	前年差	24年	23年	前年差	24年	23年	前年差	24年	23年	前年差	24年	23年	前年差
調査産業計	135.2	134.6	0.6	166.3	165.4	1.0	112.8	112.2	0.6	142.2	143.0	△ 0.8	157.1	157.0	0.1	123.5	126.6	△ 3.1
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	168.5	164.8	3.7	173.3	167.3	6.1	156.1	156.2	△ 0.1	176.3	179.9	△ 3.6	179.4	183.2	△ 3.8	160.6	160.1	0.5
製造業	149.0	153.2	△ 4.1	168.5	169.4	△ 0.9	121.6	131.6	△ 10.0	164.2	164.3	△ 0.1	174.1	173.3	0.8	140.5	143.8	△ 3.3
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	159.3	X	X	163.0	X	X	125.7	X	X
情報通信業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	168.1	168.0	0.1	173.1	169.4	3.7	160.3	164.7	△ 4.4
運輸業、郵便業	X	X	X	X	X	X	X	X	X	173.0	165.1	7.9	180.6	171.5	9.1	135.9	129.6	6.3
卸売業、小売業	142.8	148.9	△ 6.1	182.4	184.5	△ 2.1	117.2	114.7	2.5	132.2	132.2	0.0	150.9	146.0	4.9	115.1	118.5	△ 3.4
金融業、保険業	X	X	X	X	X	X	X	X	X	159.5	156.9	2.6	174.0	172.1	1.9	146.9	145.6	1.3
不動産業、物品賃貸業	185.1	149.8	35.3	216.2	170.8	45.4	148.4	128.1	20.3	156.9	162.4	△ 5.5	164.6	162.8	1.8	142.2	161.8	△ 19.6
学術研究、専門・技術サービス業	127.2	134.2	△ 7.0	163.2	159.1	4.1	103.7	115.1	△ 11.4	155.6	162.9	△ 7.3	162.3	169.3	△ 7.0	143.1	147.3	△ 4.2
宿泊業、飲食サービス業	90.7	86.7	4.0	115.2	107.2	8.0	79.1	77.8	1.3	104.6	103.8	0.8	118.0	123.7	△ 5.7	92.9	87.6	5.3
生活関連サービス業、娯楽業	152.4	166.5	△ 14.1	170.9	199.1	△ 28.2	144.8	150.5	△ 5.7	118.6	132.4	△ 13.8	130.0	137.5	△ 7.5	108.3	126.7	△ 18.4
教育、学習支援業	X	X	X	X	X	X	X	X	X	116.8	121.9	△ 5.1	115.8	119.4	△ 3.6	118.2	124.9	△ 6.7
医療、福祉	111.0	101.9	9.1	170.9	155.0	15.9	100.9	90.3	10.7	136.7	134.8	1.9	148.2	150.3	△ 2.1	131.9	130.7	1.2
複合サービス事業	X	X	X	X	X	X	X	X	X	138.8	146.6	△ 7.8	150.7	151.0	△ 0.3	122.8	139.7	△ 16.9
サービス業	146.5	136.5	10.0	176.3	164.3	12.1	114.3	105.8	8.5	153.8	152.3	1.5	171.9	169.0	2.9	126.5	135.2	△ 8.7

注 5人以上については総実労働時間そのものを調査したものであり、1～4人については、〔1日の実労働時間〕×〔出勤日数〕で推計したものである。

第3表 産業、性別出勤日数及び通常日1日の実労働時間（1～4人）

(単位：日、時間)

産 業	出 勤 日 数									通常日1日の実労働時間								
	計			男			女			計			男			女		
	24年	23年	前年差	24年	23年	前年差	24年	23年	前年差	24年	23年	前年差	24年	23年	前年差	24年	23年	前年差
調査産業計	19.6	19.5	0.1	21.6	21.2	0.4	18.2	18.1	0.1	6.9	6.9	0.0	7.7	7.8	△ 0.1	6.2	6.2	0.0
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	21.6	20.6	1.0	21.4	20.4	1.0	22.3	21.4	0.9	7.8	8.0	△ 0.2	8.1	8.2	△ 0.1	7.0	7.3	△ 0.3
製造業	20.7	20.7	0.0	21.6	22.0	△ 0.4	19.3	18.8	0.5	7.2	7.4	△ 0.2	7.8	7.7	0.1	6.3	7.0	△ 0.7
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
情報通信業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
運輸業、郵便業	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
卸売業、小売業	20.4	20.4	0.0	22.8	22.5	0.3	18.6	18.2	0.4	7.0	7.3	△ 0.3	8.0	8.2	△ 0.2	6.3	6.3	0.0
金融業、保険業	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
不動産業、物品賃貸業	22.3	20.8	1.5	23.5	21.9	1.6	20.9	19.7	1.2	8.3	7.2	1.1	9.2	7.8	1.4	7.1	6.5	0.6
学術研究、専門・技術サービス業	18.7	18.9	△ 0.2	21.2	20.4	0.8	17.0	17.7	△ 0.7	6.8	7.1	△ 0.3	7.7	7.8	△ 0.1	6.1	6.5	△ 0.4
宿泊業、飲食サービス業	16.8	17.0	△ 0.2	19.2	18.8	0.4	15.5	16.2	△ 0.7	5.4	5.1	0.3	6.0	5.7	0.3	5.1	4.8	0.3
生活関連サービス業、娯楽業	20.6	22.2	△ 1.6	21.1	23.7	△ 2.6	20.4	21.5	△ 1.1	7.4	7.5	△ 0.1	8.1	8.4	△ 0.3	7.1	7.0	0.1
教育、学習支援業	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
医療、福祉	18.2	18.2	0.0	23.1	20.4	2.7	17.4	17.7	△ 0.3	6.1	5.6	0.5	7.4	7.6	△ 0.2	5.8	5.1	0.7
複合サービス事業	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
サービス業	19.8	18.7	1.1	22.9	22.5	0.4	16.1	14.3	1.8	7.4	7.3	0.1	7.7	7.3	0.4	7.1	7.4	△ 0.3

3 雇用

常用労働者の産業別構成比をみると、卸売業、小売業が29.8%と最も多く、次いで医療、福祉13.8%、以下、製造業、生活関連サービス業、娯楽業、宿泊業、飲食サービス業、建設業、不動産業、物品賃貸業、サービス業、学術研究、専門・技術サービス業の順となっています。

また、前年と比べると卸売業、小売業、不動産業、物品賃貸業、医療、福祉、生活関連サービス業、娯楽業で割合が増加し、宿泊業、飲食サービス業、

建設業、サービス業、製造業、学術研究、専門・技術サービス業で割合が減少しています。

女性労働者の割合をみると、調査産業計では57.6%となっており、前年と比べると4.0ポイント増となっています。産業別にみると、医療、福祉が最も多く85.3%、次いで生活関連サービス業、娯楽業、宿泊業、飲食サービス業、学術研究、専門・技術サービス業、卸売業、小売業、不動産業、物品賃貸業、サービス業、製造業、建設業の順となっています。(第4表)

第4表 産業、性別常用労働者数構成比及び産業別女性労働者の割合（1～4人） (単位：人、%)

産 業	常用労働者数 (24年)			構 成 比									女性労働者の割合		
	計	男	女	計			男			女			24年	23年	前年差
				24年	23年	前年差	24年	23年	前年差	24年	23年	前年差			
調査産業計	48,359	20,485	27,874	100.0	100.0	0.0	100.0	100.0	0.0	100.0	100.0	0.0	57.6	53.6	4.0
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	3,572	2,699	873	7.4	8.7	△1.3	13.2	13.8	△0.6	3.1	4.3	△1.2	24.4	26.2	△1.8
製造業	5,796	3,358	2,438	12.0	12.1	△0.1	16.4	15.6	0.8	8.7	9.0	△0.3	42.1	40.2	1.9
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
情報通信業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
運輸業、郵便業	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
卸売業、小売業	14,405	6,218	8,187	29.8	28.1	1.7	30.4	31.8	△1.4	29.4	25.0	4.4	56.8	47.6	9.2
金融業、保険業	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
不動産業、物品賃貸業	2,809	1,500	1,310	5.8	4.7	1.1	7.3	5.1	2.2	4.7	4.4	0.3	46.6	50.0	△3.4
学術研究、専門・技術サービス業	1,574	657	917	3.3	3.4	△0.1	3.2	3.4	△0.2	3.3	3.5	△0.2	58.3	54.5	3.8
宿泊業、飲食サービス業	4,650	1,714	2,936	9.6	11.2	△1.6	8.4	7.8	0.6	10.5	14.2	△3.7	63.1	67.6	△4.5
生活関連サービス業、娯楽業	4,742	1,373	3,369	9.8	9.2	0.6	6.7	6.0	0.7	12.1	11.9	0.2	71.0	69.8	1.2
教育、学習支援業	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
医療、福祉	6,668	977	5,691	13.8	12.9	0.9	4.8	5.7	△0.9	20.4	19.2	1.2	85.3	79.6	5.7
複合サービス事業	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
サービス業	1,856	1,011	846	3.8	4.0	△0.2	4.9	4.6	0.3	3.0	3.4	△0.4	45.6	46.6	△1.0

<用語の解説>

常用労働者

平成24年7月31日現在、当該事業所に雇われている者のうち、次のいずれかに該当する者。

- (1) 期間を定めずに、又は1か月を超える期間を定めて雇われている者。
- (2) 日々又は1か月以内の期間を定めて雇われている者のうち、前2か月（5月及び6月）にそれぞれ18日以上雇われていた者。

出勤日数

労働者が実際に出勤した日数で、1日のうち1時間でも出勤すれば、1日出勤とする。

実労働時間

労働者が実際に労働した時間で、早出時間、残業時間、手待時間は含めるが、休憩時間は除く。

きまって支給する現金給与額

労働協約、就業規則等によってあらかじめ定められている支給条件、算定方法によって、毎月同じように支給される給与で、所得税、社会保険料等を差し引く前の給与額

特別に支払われた現金給与額

平成23年8月1日から平成24年7月31日までの1年間に、きまって支給される現金給与以外に支払われた現金給与のことで、夏季又は年末の賞与、3か月を超える期間で算定されるもの、ベースアップの差額追給分及び支給事由の発生が不確定なものの総額（税込み）をいう。